山田町先端設備等導入計画の認定等に関する要綱

（趣旨）

第１　この要綱は、生産性向上特別措置法（平成３０年法律第２５号。以下「法」という。）に基づき、国から先端設備等の導入の促進に関する基本的な計画の同意（以下「同意導入促進基本計画」という。）を受けた当町が、同意導入促進基本計画に基づく先端設備等の導入をしようとする中小企業者が作成する計画（以下「先端設備等導入計画」という。）の認定を行うに当たり、法等に定めるもののほか必要な事項を定める。

（定義）

第２　この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

1. 同意導入促進基本計画　法第３７条第１項の規定に基づき、当町が作成した協議書

を、東北経済産業局に協議し、同意を受けたものをいう。

1. 先端設備等導入計画　労働生産性の向上を図るため、法第４０条第１項の規定に基

づき、中小企業者が作成した先端設備等の導入に関する計画をいう。

1. 中小企業者　法第３６条第１項に規定する中小企業等経営強化法（平成１１年法律

第１８号）第２条第１項に規定する中小企業者をいう。

1. 認定先端設備等導入計画　法第４０条第４項の規定に基づき、町長が認定した先端

設備等導入計画をいう。ただし、法第４１条第１項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のものをいう。

1. 先端設備等　法第３６条１項に規定する設備等をいう。

（認定の対象者）

第３　認定対象者は、本町に所在する中小企業者とする。

（認定の申請）

第４　先端設備等導入計画に係る認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、

経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則（平成３０年経済産業省令第３３号。以下「施行規則」という。）第４条各項の規定により、次に掲げる書類を添えて、町長へ申請しなければならない。

1. 先端設備等導入計画　申請書提出用チェックシート（様式第１号）
2. 先端設備等導入計画に係る認定申請書（施行規則様式第三（第４条関係））
3. 先端設備等導入計画（施行規則様式第三（第４条関係）別紙）
4. 先端設備等導入計画の目標が達成されると見込まれることを証する書類（認定経

営革新等支援機関の事前確認書）

1. 先端設備等導入計画により導入する先端設備等のうち、施行規則第１条第２項に

規定する要件に該当する設備等については、当該要件に該当することを証する書類

（工業会証明書の写し。）ただし、申請時に取得していない場合は、誓約書（様式第

１号の２）

1. 導入する先端設備等のうち、前号の要件に該当する設備等をリース契約で取得す

る場合は、リース契約見積書及び公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産

税軽減額計算書の写し

1. 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

２　前項第５号に規定する書類を申請時に取得していない場合は、当該計画の認定後、工

業会証明書を取得した段階で速やかにその写しと先端設備等に係る誓約書（施行規則様

式第四（第４条関係））を町長に提出しなければならない。

（認定の決定）

第５　町長は、第４の規定による認定申請書の提出があったときは、その内容を精査した

上で、適当と認めるときは先端設備等導入計画に係る認定通知書（様式第２号）によ

り申請者に通知するものとする。また、認定しなかった場合は先端設備等導入計画に係

る不認定通知書（様式第３号）により申請者に通知するものとする。

（計画の報告・調査）

第６　先端設備等導入計画の認定を受けた申請者（変更の認定を受けた申請者も含む。

以下「認定申請者」という。）は、認定先端設備等導入計画に基づく事業を行わなければ

ならない。

２　町長は、中小企業者の先端設備等の導入の促進に関する指針（平成３０年経済産業省

告示第１１０号。）に基づき、認定先端設備等導入計画の進捗状況を把握するため、認定

申請者に対し、当該計画の遂行に関して報告を求め、または実地調査するものとする。

（計画の変更等）

第７　認定申請者は、認定先端設備等導入計画を変更しようとするときは、施行規則第

５条各項の規定により、次に掲げる書類を町長へ提出し承認を得なければならない。た

だし、軽微な変更で町長が認めるものについては、この限りではない。

1. 先端設備等導入計画　申請書提出用チェックシート（様式第１号）
2. 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書（施行規則様式第五（第５条関係））
3. 変更後の先端設備等導入計画（施行規則様式第五（第５条関係）別紙）
4. 施行規則第５条第２項に規定する先端設備等導入に係る事業の実施状況を記載

した書類

1. 変更後の先端設備等導入計画の目標が達成されると見込まれることを証する書

類（認定経営革新等支援機関の事前確認書）

1. 先端設備等導入計画の変更により追加する先端設備等のうち、施行規則第１条第

２項に規定する要件に該当する設備等については、当該要件に該当することを証す

る書類（工業会証明書の写し。）ただし、変更申請時に取得していない場合は、誓約

書（様式第１号の３）

1. 先端設備等導入計画の変更により追加する先端設備等のうち、前号の要件に該当

する設備等をリース契約で取得する場合は、リース契約見積書及び公益社団法人リ

ース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し

1. 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

２　前項第６号に規定する書類を変更申請時に取得していない場合は、当該変更計画の承

認後、工業会証明書を取得した段階で速やかにその写しと変更後の先端設備等に係る誓

約書（施行規則様式第六（第５条関係））を町長に提出しなければならない。

３　町長は、第１項の承認をしたときは、その旨を先端設備等導入計画の変更に係る認定

通知書（様式第４号）により認定申請者に通知するものとする。また、変更を認定しな

かった場合は先端設備等導入計画の変更に係る不認定通知書（様式第５号）により申請

者に通知するものとする。

４　第１項のただし書きによる軽微な変更とは次に掲げるものとする。

1. 法人の代表者の変更、先端設備等の金額の若干の変更、資金調達額の若干の変更

　　等

1. 認定先端設備等導入計画の趣旨が変わらないような軽微な変更等

（有効期間）

第８　認定の有効期間は、認定先端設備等導入計画に定めた期間内（最大５年間）とする。

ただし、第７第３項の規定により変更の認定を受けた認定先端設備等導入計画における事

業の実施期間については、変更前の当該計画を実施した期間を含めて、認定先端設備等導

入計画に定めた期間内とする。

（認定の取消し）

第９　町長は、認定先端設備等導入計画に基づく生産性向上のための事業が行われていな

いと認めるときは、当該認定を受けた計画の代表者について、意見を聴き、認定を取り消

す必要がある場合には、当該認定を取り消すことができる。

２　町長は、前項の取消しをするときは、認定を取り消す理由を記載の上、先端設備等導入

計画の認定取消しに係る通知書（様式第６号）により認定申請者に通知するものとする。

（補則）

第１０　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。



様式第三（第４条関係）

先端設備等導入計画に係る認定申請書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　生産性向上特別措置法第４０条第１項の規定に基づき，別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

１　記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

　申請者は以下の要領に従って，先端設備等導入計画の必要事項を記載し，生産性向上特別措置法第４０条第４項の認定要件を満たすことを示すこと。

　申請者名は，共同で先端設備等導入計画を実施する場合においては，当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し，代表事業者以外の先端設備等導入計画参加事業者については，申請書の余白に事業者名を記載すること。

１　名称等

正確に記載すること。ただし，法人番号については，個人事業主等，法人番号が指定されていない者は，記載不要とする。

「主たる業種」の欄には，日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　計画時期

３年間以上５年間以内として定めること。

３　現状認識

①　自社の事業概要

自社の事業の内容について，概要を記載すること。

②　自社の経営状況

自社の財務状況について，売上高増加率，営業利益率，労働生産性，自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し，改善すべき項目等について記載すること。

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載すること。

　②将来の展望

　　①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載すること。

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状及び計画終了時における労働生産性の目標を記載すること。

労働生産性は，営業利益，人件費及び減価償却費の合計を，労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものを用いること。

５　先端設備等の種類及び導入時期

（１）先端設備等導入計画に基づき取得する先端設備等について記載すること。

（２）「所在地」の欄には，当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）を含む住所を記載すること。

（３）「設備等の種類」の欄には，機械及び装置，器具及び備品，工具，建物附属設備並びにソフトウエアの減価償却資産の種類を記載すること。

（４）「設備等の種類別小計」の欄には，減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

（５）項目数が足りない場合は，列を追加すること。

６　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

（１） 先端設備等導入に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

（２）同一の使途・用途であっても，複数の資金調達方法により資金を調達する場合には，資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

（３）「資金調達方法」の欄には，自己資金，融資，補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

（４）項目数が足りない場合は，列を追加すること。

別　紙

先端設備等導入計画

１　名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 代表者名（事業者が法人の場合） |  |
| ３ | 法人番号 |  |
| ４ | 資本金又は出資の額 |  |
| ５ | 常時使用する従業員の数 |  |
| ６ | 主たる業種 |  |

２　計画期間

　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

３　現状認識

|  |
| --- |
| ①自社の事業概要  ②自社の経営状況 |

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

|  |
| --- |
| ①具体的な取組内容  ②将来の展望 |

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状  （Ａ） | 計画終了時の目標  （Ｂ） | 伸び率  （Ｂ－Ａ）／Ａ |
| 千円 | 千円 | ％ |

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 年　　月 |  |
| ２ |  | 年　　月 |  |
| ３ |  | 年　　月 |  |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 証明書等の  文書番号 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別  小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |  |

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　年　　　月　　　日

認定支援機関確認書

　事業者名　　殿

認定支援機関ＩＤ番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

住　　　所

名　　　称

代表者役職

代表者氏名

先端設備等導入計画に関する確認書

　先端設備等導入計画の記載内容について、以下のとおり確認しました。

１．認定経営革新等支援機関担当者名等

①認定経営革新等支援機関担当者名

②認定経営革新等支援機関電話番号

③認定経営革新等支援機関担当者メールアドレス

２．先端設備等導入計画の実施に対する所見

・先端設備等導入計画の期間　　　年間

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（注） | 所見 |
| 生産・販売活動等に直接つながる先端設備等を導入することにより、目標を達成しうるような労働生産性の向上が見込めるか。 |  |

※　認定支援機関ＩＤ番号については、各経済産業局webサイトを参照のうえ記入ください。webサイトに記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。

※　「事業者名」は、先端設備等導入計画を申請する中小企業者を記入してください。

※　「代表者氏名」に記入する氏名は、本確認書を記載する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

※　「所見」は、導入する先端設備等が生産・販売活動等に直接利用されているか、先端設備等の導入によって労働生産性向上の目標の達成に寄与するかといった観点から内容を確認し、所見を記載してください。確認にあたり、事業内容や計画の記載内容に対する改善提案、アドバイスを行った場合は、その内容も記載してください。

様式第１号の２（第４関係）

誓　約　書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　先端設備等導入計画に記載の先端設備等の一部又は全部については，経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第１条第２項に規定する要件に該当することを誓約します。また，同項に規定する要件に該当することを証する書類（工業会証明書）を取得後，速やかにその写しと先端設備等に係る誓約書（施行規則様式第四（第４条関係））を提出します。

様式第四（第４条関係）

先端設備等に係る誓約書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第４条第３項の規定に基づき，別紙の設備については，同規則第１条第２項に規定する要件に該当することを誓約します。また，当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

別　紙

＜様式第三（第４条関係）別紙＞

４　先端設備等導入の内容

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 年　　月 |  |
| ２ |  | 年　　月 |  |
| ３ |  | 年　　月 |  |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 証明書等の文書番号 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別  小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |  |

（備考）

　１　記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号（第５号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　水　商　第　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　山　田　町　長　　　　　　　㊞

先端設備等導入計画に係る認定通知書

　令和　年　月　日付けをもって別添書類により申請のあった先端設備等導入計画については、生産性向上特別措置法第４０条第４項の規定に基づき認定する。

様式第３号（第５関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　水　商　第　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

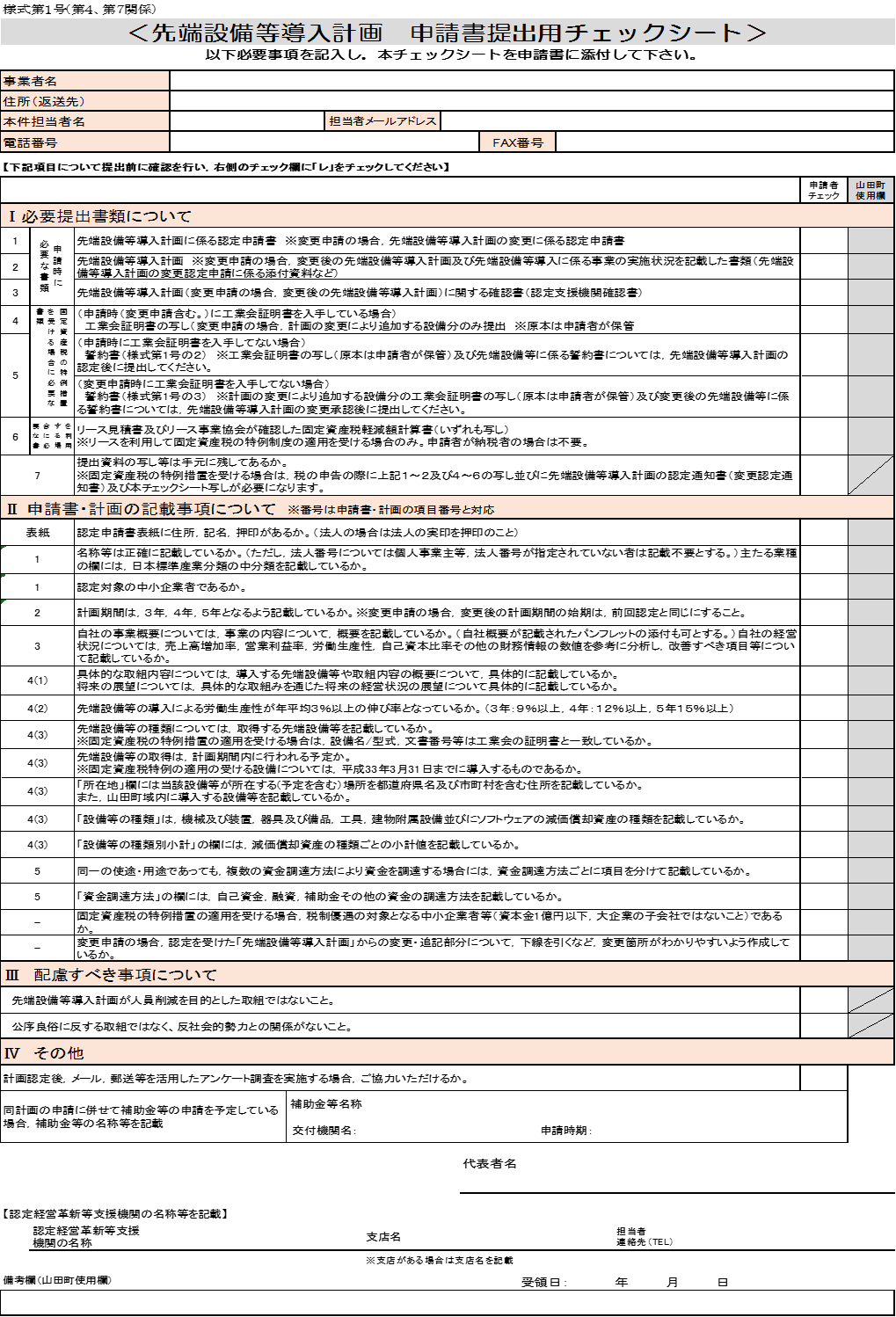
　　　　　　　　　　　　　　　　　　山　田　町　長　　　　　　　㊞

先端設備等導入計画に係る不認定通知書

　令和　年　月　日付けをもって別添書類により申請のあった先端設備等導入計画については、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由



様式第五（第５条関係）

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　　　　　年　　月　　日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について，下記について別紙のとおり変更したいので，生産性向上特別措置法第４１条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

（備考）

１　記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

別　添

先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料

〒０００－００００

岩手県山田町○○１丁目２－３

株式会社○○製作所

代表取締役　○○ ○○ 印

１．事業の実施状況について

２．先端設備等導入計画の変更について

（１）変更事項

（２）変更事項の内容

別　紙

先端設備等導入計画

１　名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 代表者名（事業者が法人の場合） |  |
| ３ | 法人番号 |  |
| ４ | 資本金又は出資の額 |  |
| ５ | 常時使用する従業員の数 |  |
| ６ | 主たる業種 |  |

２　計画期間

　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

３　現状認識

|  |
| --- |
| ①自社の事業概要  ②自社の経営状況 |

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

|  |
| --- |
| ①具体的な取組内容  ②将来の展望 |

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状  （Ａ） | 計画終了時の目標  （Ｂ） | 伸び率  （Ｂ－Ａ）／Ａ |
| 千円 | 千円 | ％ |

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 年　　月 |  |
| ２ |  | 年　　月 |  |
| ３ |  | 年　　月 |  |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 証明書等の  文書番号 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別  小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |  |

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　年　　　月　　　日

認定支援機関確認書

　事業者名　　殿

認定支援機関ＩＤ番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

住　　　所

名　　　称

代表者役職

代表者氏名

先端設備等導入計画に関する確認書

　先端設備等導入計画の記載内容について、以下のとおり確認しました。

１．認定経営革新等支援機関担当者名等

①認定経営革新等支援機関担当者名

②認定経営革新等支援機関電話番号

③認定経営革新等支援機関担当者メールアドレス

２．先端設備等導入計画の実施に対する所見

・先端設備等導入計画の期間　　　年間

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（注） | 所見 |
| 生産・販売活動等に直接つながる先端設備等を導入することにより、目標を達成しうるような労働生産性の向上が見込めるか。 |  |

※　認定支援機関ＩＤ番号については、各経済産業局webサイトを参照のうえ記入ください。webサイトに記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。

※　「事業者名」は、先端設備等導入計画を申請する中小企業者を記入してください。

※　「代表者氏名」に記入する氏名は、本確認書を記載する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

※　「所見」は、導入する先端設備等が生産・販売活動等に直接利用されているか、先端設備等の導入によって労働生産性向上の目標の達成に寄与するかといった観点から内容を確認し、所見を記載してください。確認にあたり、事業内容や計画の記載内容に対する改善提案、アドバイスを行った場合は、その内容も記載してください。

様式第１号の３（第７関係）

計画変更による追加設備分

誓　約　書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　変更後の先端設備等導入計画に追加記載の先端設備等の一部又は全部については，経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第１条第２項に規定する要件に該当することを誓約します。また，同項に規定する要件に該当することを証する書類（工業会証明書）を取得後，速やかにその写しと変更後の先端設備等に係る誓約書（施行規則様式第六（第５条関係））を提出します。

様式第六（第５条関係）

変更後の先端設備等に係る誓約書

　　　年　　　月　　　日

山　田　町　長　　様

住　　　　所　〒

名称及び

代表者の氏名

　経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第５条第４項の規定に基づき，別紙の設備のうち先端設備等導入計画の変更により追加したものについては，同規則第１条第２項に規定する要件に該当することを誓約します。また，当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

別　紙

＜様式第五（第５条関係）別紙＞

４　先端設備等導入の内容

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ |  | 年　　月 |  |
| ２ |  | 年　　月 |  |
| ３ |  | 年　　月 |  |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 証明書等の  文書番号 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別  小計 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |  |

（備考）

１　記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第４号（第７号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　水　商　第　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　山　田　町　長　　　　　　　㊞

先端設備等導入計画の変更に係る認定通知書

　令和　年　月　日付けをもって別添書類により変更に係る申請のあった先端設備等導入計画については、生産性向上特別措置法第４１条第５項において準用する法第４０条第４項の規定に基づき認定する。

様式第５号（第７号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　水　商　第　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　山　田　町　長　　　　　　　㊞

先端設備等導入計画の変更に係る不認定通知書

　令和　年　月　日付けをもって別添書類により変更に係る申請のあった先端設備等導入計画については、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由

様式第６号（第９関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　水　商　第　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　山　田　町　長　　　　　　　㊞

先端設備等導入計画に係る認定の取消しに係る通知書

　令和　年　月　日付けで認定をした先端設備等導入計画については、生産性向上特別措置法第４１条第３項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消す。

記

認定を取り消す理由